様式1-1

平成26 年度（ 25 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 26 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 741603	道路台帳修正事業	主管課名	土木管理課
この事務事業の位置	政策	その他	課長名	竹谷　好裕
	施策	その他（体系外）		
	基本事業	その他		

(1)事業の概要

道路台帳
占用物台帳
道路整備及び道路占用物について新規追加並びに変更について台帳の修正を行う。
急傾斜地崩壊対策事業

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	道路台帳	本
②		
③		

(25年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	①前年度の新規認定道路・廃止路線・区域変更路線・供用開始路線の抽出　②前年度の道路工事（新設・拡幅等）の抽出　③前年度の承認工事（側溝新設・乗入・防護柵設置）の抽出　④前年度の道路占用許可（地上占用物件・地下埋設物件）の抽出　⑤現況に合致するよう道路台帳を修正する
26年度計画	■前年と同様 □変更あり → 変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

認定市道

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	認定市道数	本
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

現況と道路台帳を合致させる

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	道路台帳の修正の距離	km
②	地下埋設物の距離	km
③	地上占用物件の箇所数	箇所

(4)結果(上位基本事業の意図)

(空欄)

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①		
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標 ＼ 年度		単位	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値
(5)の活動指標	①	本	851	848	851	900	900	900
	②							
	③							
(6)の対象指標	①	本	851	848	851	900	900	900
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	km	29	10	10	10	15	15
	②	km	45	10	10	10	15	15
	③	箇所	263	200	200	200	300	300
(8)の結果の成果指標	①							
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	08	項	02	目	01

(11)コスト

(11)コスト		年度	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	19,939	9,678	16,436	18,436	18,436	18,436
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	19,939	9,678	16,436	18,436	18,436	18,436
人件費B		千円	3,108	3,059	3,059	3,059	3,059	3,059
	正職員従事時間×人数	時間×人	275 × 3	275 × 3	275 × 3	275 × 3	275 × 3	275 × 3
	正職員以外の人件費	千円						
その他費用C		千円	140	140	140	140	140	140
トータルコストA+B+C		千円	23,187	12,877	19,635	21,635	21,635	21,635
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/　本	27	15	23	24	24	24
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	741603	道路台帳修正事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？

かなり前　　から

(2)この事務事業を開始したきっかけは？

道路法第２８条による。
（道路管理者は、その管理する道路の台帳を調製し、これを保管しなければならない。）

(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？

■ 変化していない
□ 変化している → 変化した内容

(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？

3 評価（SEE）

目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
			根拠法令	道路法第２８条
			この事務を行う根拠又は理由	道路管理者である市が、その管理する道路の台帳を調製・保管する必要があるため。
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由	
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容	
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容	
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	□できる ■できない	理由又は内容	更新作業のため、これ以上の向上はない
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名	
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 □ない
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容	
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある → □現状で適正 / □検討が必要 □ない → □現状で適正 / □検討が必要 ■受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）

(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	↑　増加	事業費の方向性	↑　増額	成果の方向性	→　維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						